



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社FUJIIジャパン
コード番号 1449 URL <https://www.fujijapan.net/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 忠幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 将之

TEL 011-299-5361

四半期報告書提出予定日 2023年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	324	17.7	10		9		6	
2022年12月期第1四半期	394	1.3	3	80.0	4	72.5	3	72.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	3.03	
2022年12月期第1四半期	1.50	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	839	326	38.9
2022年12月期	816	333	40.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 326百万円 2022年12月期 333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	788	1.6	2		2		1		0.76
通期	1,715	10.5	41		42		27		13.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	2,130,000 株	2022年12月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	株	2022年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	2,130,000 株	2022年12月期1Q	2,130,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、アフターコロナに向けた経済回復の機運が高まり、持ち直しの動きが見られる一方、不安定な世界情勢の長期化や為替変動による資源価格の高騰や半導体の供給不足などが続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

リフォーム業界におきましては、政府による子育て世代の新築及びリフォームや断熱窓改修等に対する補助金の拡充などにより、リフォームへの関心が高まってきておりますが、前事業年度から続く半導体の不足による住宅設備機器の供給に遅れや資材価格の上昇等が見られるなど、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境の中、当社では、札幌支店の北ブロックと仙台支店・横浜支店・千葉支店・埼玉支店の南ブロックに分け、この二本柱による営業展開を図り、地域に根差した採用と人材育成による営業力強化に注力した体制作りを継続するとともに、引き続き感染症対策を慎重に行いお客様への対応に十分な注意を払いながら営業活動を行ってまいりました。

しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、円安等に起因するエネルギー、原材料価格の高騰や大幅な物価高等による消費者のマインド低下からの回復が未だ見られず、特に関東圏を中心に受注件数が伸びませんでした。

これらにより当第1四半期累計期間における売上高は324,901千円（前年同期比17.7%減）、営業損失は10,250千円（前年同期13,382千円減）、経常損失は9,528千円（前年同期14,386千円減）、四半期純損失は6,452千円（前年同期9,647千円減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(外壁リフォーム工事)

外壁リフォーム工事については、前年から続く物価高の影響もあり、関東エリアを中心に受注数は前年より減少し、売上高は286,292千円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は22,089千円（前年同期比27.9%減）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北ブロック（北海道エリア1支店）182,610千円（前年同期比18.9%増）、南ブロック（東北エリア1支店、北関東エリア1支店、南関東エリア2支店）103,681千円（前年同期比43.5%減）となりました。

(その他リフォーム工事)

その他リフォーム工事については、受注数は前年とほぼ変わらず、売上高は25,306千円（前年同期比1.8%減）、セグメント損失は612千円（前年同期はセグメント損失1,418千円）となりました。

(材料販売)

材料販売については、受注数が前期から大幅に減少し、売上高は13,302千円（前年同期比57.8%減）、セグメント損失は1,089千円（前年同期はセグメント利益3,067千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は372,398千円となり、前事業年度末と比べ28,858千円増加いたしました。これは主に完成工事未収入金及び契約資産が51,099千円、原材料及び貯蔵品が4,081千円増加した一方で、現金及び預金が27,622千円減少したことによるものであります。固定資産は467,547千円となり、前事業年度末と比べ5,541千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が7,222千円、長期前払費用が1,439千円が減少した一方で、繰延税金資産が3,076千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は839,945千円となり、前事業年度末と比べ23,316千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は260,057千円となり、前事業年度末と比べ39,130千円増加いたしました。これは主に工事未払金が26,236千円、買掛金が6,868千円、未払金が2,190千円、契約負債が3,677千円、その他が8,362千円増加した一方で、未払費用が8,029千円減少したことによるものであります。固定負債は253,335千円となり、前事業年度末と比べ9,362千円減少いたしました。これは主に長期借入金が9,110千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は513,393千円となり、前事業年度末と比べ29,768千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は326,552千円となり、前事業年度末と比べ6,452千円減少いたしました。これは四半期純損失6,452千円を計上したことにより、利益剰余金が減少したためであります。

この結果、自己資本比率は38.9%（前事業年度末は40.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、「2022年12月期決算短信」における通期の業績予想から変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,389	55,767
完成工事未収入金及び契約資産	86,219	137,319
売掛金	4,838	6,912
製品	42,776	42,202
原材料及び貯蔵品	81,941	86,023
未成工事支出金	14,752	15,645
前払費用	10,493	11,282
その他	19,127	17,245
流動資産合計	343,540	372,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,501	199,501
減価償却累計額	△25,463	△27,417
建物（純額）	174,038	172,083
機械装置及び運搬具	151,128	151,128
減価償却累計額	△15,244	△19,927
機械装置及び運搬具（純額）	135,883	131,200
工具、器具及び備品	43,003	43,567
減価償却累計額	△34,500	△35,357
工具、器具及び備品（純額）	8,503	8,210
リース資産	10,814	10,814
減価償却累計額	△4,073	△4,364
リース資産（純額）	6,740	6,449
土地	92,005	92,005
有形固定資産合計	417,171	409,949
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,774	9,817
保険積立金	10,891	10,892
長期前払費用	19,945	18,506
繰延税金資産	14,056	17,132
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	55,917	57,598
固定資産合計	473,089	467,547
資産合計	816,629	839,945

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,003	13,871
工事未払金	63,916	90,152
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	36,440	36,440
リース債務	1,185	1,189
未払金	9,273	11,464
未払費用	36,319	28,290
未払法人税等	536	—
契約負債	7,210	10,888
預り金	2,445	3,341
完成工事補償引当金	4,970	5,030
受注損失引当金	—	504
損害賠償引当金	1,103	—
その他	523	8,885
流動負債合計	220,927	260,057
固定負債		
長期借入金	232,480	223,370
リース債務	5,493	5,194
預り敷金保証金	24,724	24,770
固定負債合計	262,697	253,335
負債合計	483,624	513,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	247,156	240,704
利益剰余金合計	247,156	240,704
株主資本合計	333,004	326,552
純資産合計	333,004	326,552
負債純資産合計	816,629	839,945

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	363,079	311,599
材料売上高	31,499	13,302
売上高合計	394,578	324,901
売上原価		
完成工事原価	217,702	185,868
材料売上原価	26,251	11,231
売上原価合計	243,953	197,100
売上総利益	150,624	127,801
販売費及び一般管理費	147,492	138,051
営業利益又は営業損失(△)	3,132	△10,250
営業外収益		
受取利息	5	14
貸貸収入	856	856
受取保険金	468	581
債務免除益	999	—
その他	138	240
営業外収益合計	2,468	1,692
営業外費用		
支払利息	602	792
貸貸収入原価	111	178
その他	28	—
営業外費用合計	742	970
経常利益又は経常損失(△)	4,858	△9,528
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	4,858	△9,528
法人税等	1,662	△3,076
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,195	△6,452

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月10日 取締役会	普通株式	10,650	5.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	337,301	25,778	31,499	394,578	—	394,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,541	—	—	1,541	△1,541	—
計	338,842	25,778	31,499	396,119	△1,541	394,578
セグメント利益又は損失 (△)	30,627	△1,418	3,067	32,276	△29,144	3,132

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,144千円でありま
す。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	286,292	25,306	13,302	324,901	—	324,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	907	—	—	907	△907	—
計	287,199	25,306	13,302	325,809	△907	324,901
セグメント利益又は損失 (△)	22,089	△612	△1,089	20,387	△30,637	△10,250

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△30,637千円でありま
す。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。